様式１

令和　年　　月　　日

　　群馬県知事　山本　一太　あて

【申請者】

〒

住所（法人等にあっては主たる事業所の所在地）

氏名（法人等にあっては法人名及び代表者名）

右の青色箇所を書き換え、本テキストボックスは削除してください。

【実務連絡担当者】

所属部署名

氏名

TEL：

E-mail：

令和７年度次世代型森林管理実証事業（UAV等活用研修）業務委託　企画提案書

　標記事業について、下記の書類を添えて応募します。

記

１　提案事業の見積書

２　暴力団等に該当しない旨の誓約書（様式３）

３　法人登記簿謄本（個人事業者の場合は代表者の住民票）

４　提案者の概要が分かる資料

５　定款（法人格を有しない場合は、運営規約に該当するもの）

６　決算書（直近のもの１年分）

７　消費税の「課税事業者届出書」（様式４）又は「免税事業者届出書」（様式５）

応募事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金等 |  |
| 従業員数 | (令和７年４月１日現在) |
| 事業内容 |  |
| 担当事業所名 |  |
| 担当事業所の体制  (責任者、スタッフ､人員､組織等) |  |

同種業務（研修）の受託実績

１　同種業務（研修）の受託状況

　※　UAV、GNSSいずれかの受託であっても同種業務として記入してください。

※　同じ団体で、複数回研修を受託した場合は、団体数は１、研修数は延べ回数で計算してください。

※　「国」の「実施団体数」欄は、省庁数を記入してください。

※　区分が不明な場合は、「企業等」欄へ記入し、備考にその旨を記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 区分 | 国 | 都道府県 | 市町村 | 企業等 | 合計 |
| 令和４年度 | 実施団体数 |  |  |  |  |  |
| 実施研修数 |  |  |  |  |  |
| 令和５年度 | 実施団体数 |  |  |  |  |  |
| 実施研修数 |  |  |  |  |  |
| 令和６年度 | 実施団体数 |  |  |  |  |  |
| 実施研修数 |  |  |  |  |  |
| 備考 | | | | | | |

２　国、都道府県、市町村のうち林業関係部局での受託状況（過去直近10件）

※　上記受託状況のうち、国、都道府県、市町村の林業関係部局からの業務を受託した場合に限り10か所以内で具体的な発注先の名称を記入してください。また、研修の受講対象者も記入してください。

※　行が不足する場合は、適宜追加ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受託年度 | 発注先名称 | 受講対象者 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

提案内容　（別紙可）

※様式は自由ですが、以下の項目に沿って記載してください。

（１）研修カリキュラムの構成について

・仕様書に示された構成に基づき、具体的にどのような研修カリキュラムを提案するか。

　・研修の目的や課題を的確に把握し、それに即した内容となっているか。

　・カリキュラムの構成および実施方法に工夫があるか。

　・実践的であり、受講者の理解促進や技能向上に配慮されているか。

（２）研修の実施体制について

・講師やスタッフの体制が明確であり、十分な専門性・経験を有しているか。

・トラブル対応、安全対策など、円滑な運営体制が整っているか。

（３）UAV及びGNSS技術の専門性について

・講師等が有する、UAV操作、GNSS測量、データ解析等に関する技術力。

・高度な位置補正、オルソ画像作成に対応した研修内容が含まれているか。

（４）受講者支援・フォロー体制について

・講義後の技術定着支援や、質問対応、復習資料の提供などの体制が整っているか。

・受講者の習熟度に応じた対応が提案されているか。

（５）提案の独自性・波及効果について

・他にはない独自の取り組みが含まれているか。

・他地域・他団体への展開可能性や、事業の発展性が見込まれるか。

注１　仕様書に掲げる内容以外の｢独自の企画提案｣は、下線を引くなど当該箇所がわかるようにしてください。

注２　円滑に審査が行われるよう、わかりやすい表現及びページレイアウトを意識して記載するとともに、ページ数が多くならないよう留意してください。